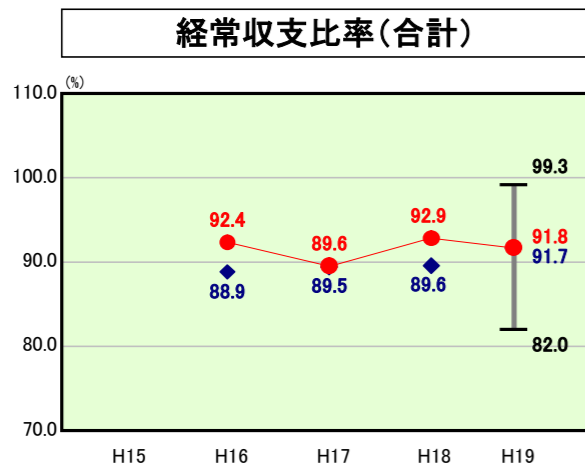


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

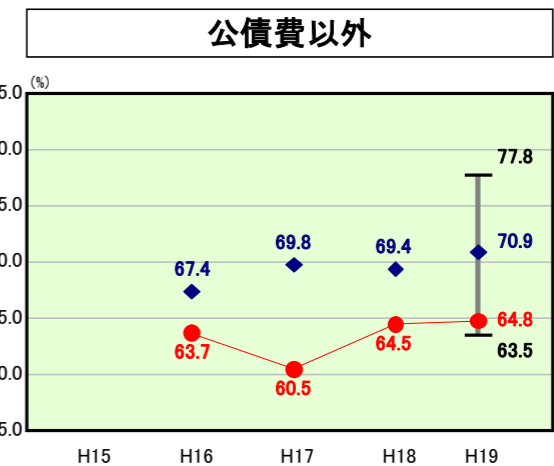
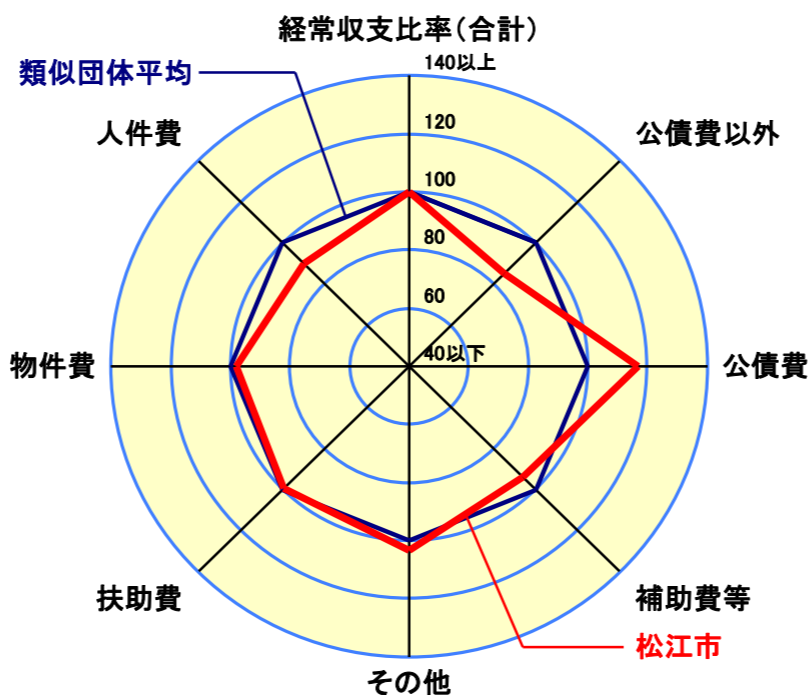
## 経常収支比率の分析



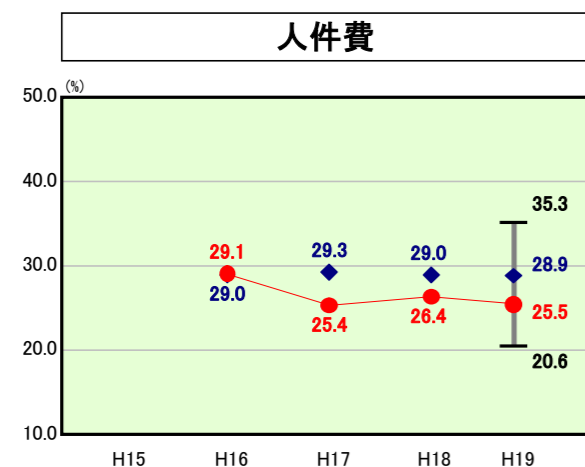
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口	193,200人(H20.3.31現在)
面積	530.27km <sup>2</sup>
歳入総額	90,689,349千円
歳出総額	90,043,839千円
実質収支	448,113千円

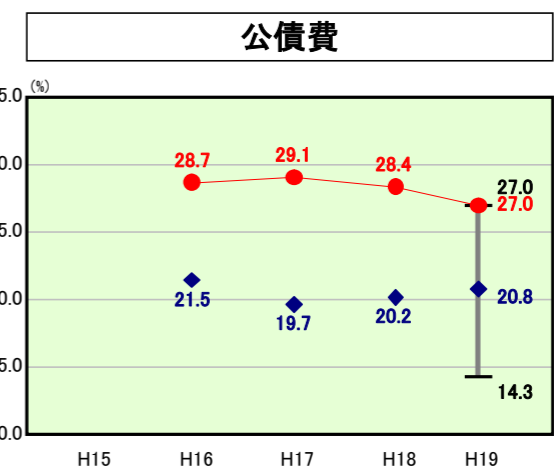
H19類似団体内順位 11/22  
全国市町村平均 92.0  
島根県市町村平均 93.4



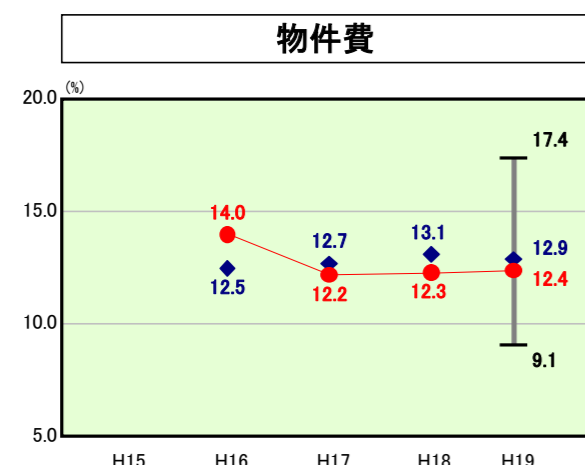
H19類似団体内順位 2/22  
全国市町村平均 71.7  
島根県市町村平均 62.4



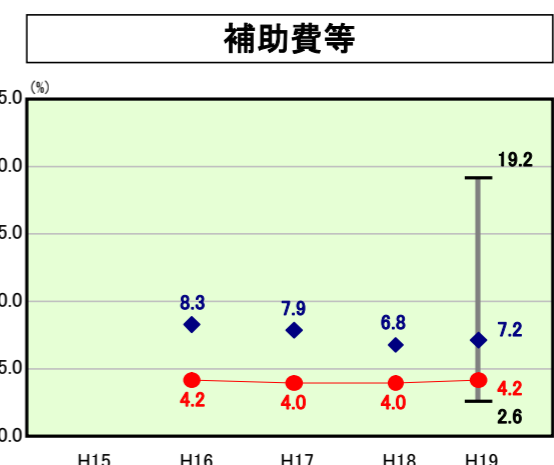
H19類似団体内順位 3/22  
全国市町村平均 28.0  
島根県市町村平均 24.6



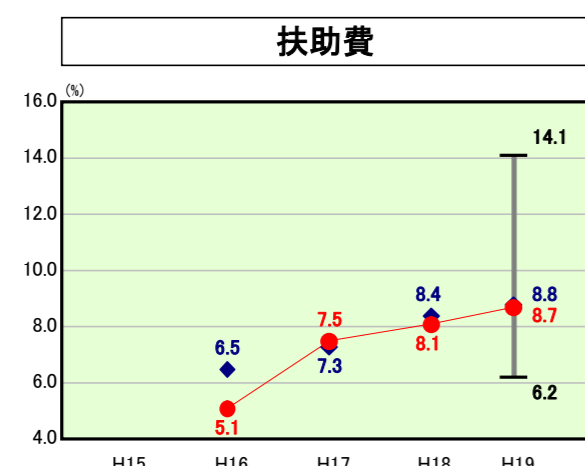
H19類似団体内順位 22/22  
全国市町村平均 20.3  
島根県市町村平均 31.0



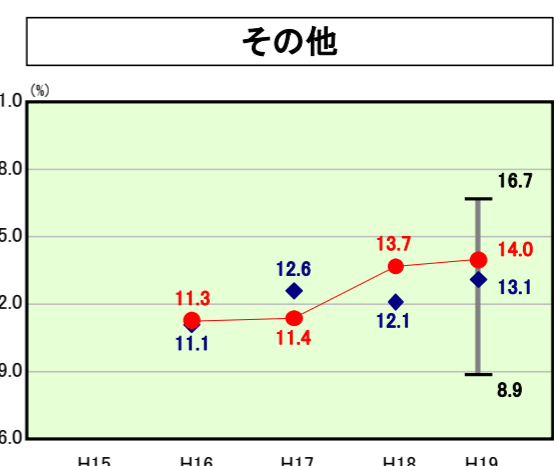
H19類似団体内順位 11/22  
全国市町村平均 13.1  
島根県市町村平均 10.6



H19類似団体内順位 8/22  
全国市町村平均 10.4  
島根県市町村平均 7.8



H19類似団体内順位 13/22  
全国市町村平均 8.8  
島根県市町村平均 6.4



H19類似団体内順位 12/22  
全国市町村平均 11.4  
島根県市町村平均 13.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】  
経常収支比率全体では、前年度の92.9%から1.1ポイント減の91.8%となりました。比率が減少した主な要因としては、早期退職者の退職手当を除く人件費や繰上償還を除く経常経費の公債費が減少したことによるものです。

【人件費】  
人件費については、類似団体との比較では低い水準を保っています。定年退職分の退職金が前年度に対し5名分増(19→24人)となったものの、職員給等の減により0.9ポイント減となっています。

【物件費】  
物件費については、一般事務経費などの内部管理経費を中心に抑制を図ったことや指定管理者制度の導入に伴う委託料の減少などもあり、松江市は類似団体・全国市町村の平均を下回っています。

【扶助費】  
扶助費については、私立保育所運営費、児童手当の制度改正などの少子化対策を行ったことにより、0.6ポイント増の8.7%となりました。

【公債費】  
公債費については、過去に実施した社会資本整備の結果により公債費の高止まりが続いている状況で、類似団体内でも最も高い数値となっています。現在、投資的経費の計画的な執行による地方債の発行の抑制と積極的な繰上償還の実施により地方債残高の削減に努めております。

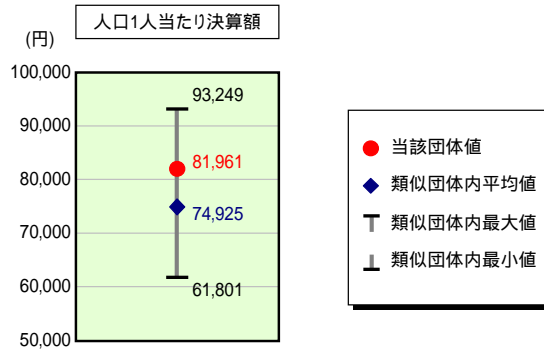
公債費及び公債費に準ずる費用については、普通会計で発行した地方債償還金のほか、一時期に集中して整備した下水道事業に対する繰出金や、平成17年8月に完成した市立病院建設に充てた地方債償還に対する繰出金など、公営企業会計等への負担も大きくなっています。

【普通建設事業】  
普通建設事業については、平成16年度・平成17年度については、合併に際しての施設整備などにより一時的に多額となっておりますが、平成18年度以降、事業費を抑制しています。一人当たりの決算額を類似団体と比べるとまだ高い水準にありますが、引き続き投資的経費について事業効果や緊急性、必要性、財源を十分に検討し、適正な規模の事業実施に努めます。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

島根県 松江市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



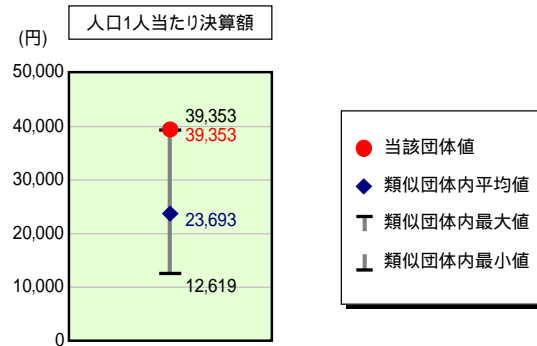
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	16,231,367	84,013	72,780	15.4
賃金(物件費)	951,508	4,925	3,410	44.4
一部事務組合負担金(補助費等)	625	3	2,860	99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	378,477	1,959	737	165.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	437,446	2,264	2,392	5.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	252,265	1,306	1,518	14.0
退職金	2,416,732	12,509	8,772	42.6
合計	15,834,956	81,961	74,925	9.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.76	7.97	0.79
ラスパイレス指数	97.5	98.4	0.9

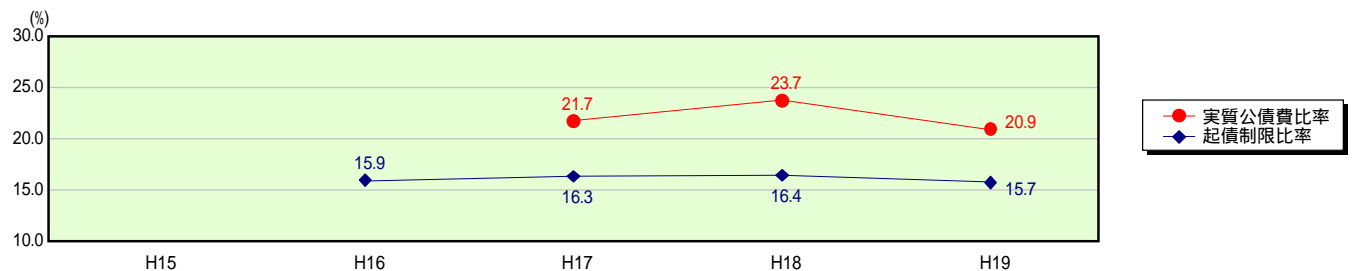
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	12,524,861	64,828	40,039	61.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	40,000	207	43	381.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,441,174	28,163	13,038	116.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	30,710	159	1,722	90.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	816,835	4,228	1,686	150.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	967	5	22	77.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	11,251,468	58,237	32,857	77.2
合計	7,603,079	39,353	23,693	66.1

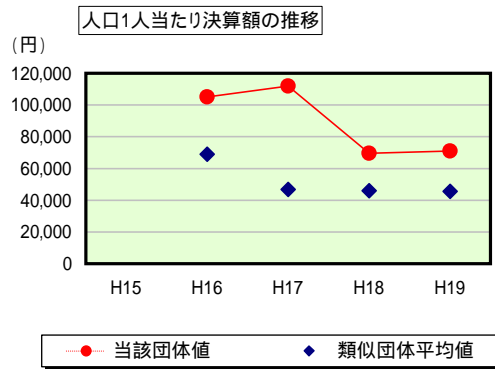
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

島根県 松江市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	20,352,908	105,035	-	68,917	-	-
うち単独分	15,154,617	78,208	-	41,973	-	-
H17	21,704,148	111,904	6.5	46,881	32.0	38.5
うち単独分	16,176,456	83,404	6.6	30,527	27.3	33.9
H18	13,491,402	69,672	37.7	46,072	1.7	36.0
うち単独分	9,296,058	48,007	42.4	28,341	7.2	35.2
H19	13,707,408	70,949	1.8	45,614	1.0	2.8
うち単独分	10,687,525	55,318	15.2	28,729	1.4	13.8
過去5年間平均	17,313,967	89,390	9.8	51,871	11.6	1.8
うち単独分	12,828,664	66,234	6.9	32,393	11.0	4.1